

<那覇市：那覇市国際通りトランジットマイル社会実験>

施策名	那覇市国際通りトランジットマイル社会実験
取り組みの背景 地域の交通環境問題 行政・市民ニーズ 交通基盤シーズ など	<p>背景 1：那覇市の中心市街地は、戦後、沖縄の商業の中心を担い、とりわけ国際通りは、県都那覇のメインストリートとして、沖縄県及び那覇市の商業の発展に貢献してきたが、近年、車社会の進展、住宅の郊外化、流通の変化による郊外大型店の進出などにより定住人口の減少、商業の停滞がおり、中心市街地の魅力が薄れ、かつてのような求心力を失いつつある。</p> <p>背景 2：慢性的な交通渋滞(約 20,500 台/日)が発生している。</p> <p>背景 3：商店街通り会において、将来的にフルモール、トランジットモールの導入を検討しており、平成 15 年開業予定の沖縄都市モノレールと周辺地区を結ぶ新たな移動手段の検討が必要とされている。</p>
目的・ねらい 目的・ねらい 対象交通 など	<p>目的・ねらい：このような状況を改善し、将来、慢性的な交通渋滞やそれに起因する環境改善の悪化の改善、開放された道路空間の活用による商店街の活性化や、高齢者・障害者にやさしいまちづくりを目指したトランジットモールの本格実施に向けて、各種課題の抽出と対応策の検討を目的として社会実験を実施したものである。</p> <p>対象交通：国際通り(約 1.6km)を通過するすべての自動車(路線バス、タクシー、貨物車等含む)の出入り制限。</p> <p>ただし、通り内は、トランジットバス(6台～8台)による通過のみとする。</p>
取り組みの経緯 経緯・熟度 など	<p>平成 13 年 6 月 実験の熟度を高める地域(B 地域)として選定される。</p> <p>平成 14 年 1 月 プレ社会実験を実施し、本格実験に向けて熟度を高める。</p> <p>平成 14 年 6 月 現地での実験を実施する地域(A 地域)として選定。</p> <p>平成 14 年 8～9 月 土日 4 日間の社会実験を実施し、効果把握と課題の検証を行った。</p>
・広報・費用 施主体 検討組織 広報スケジュール 費用負担 など	<p>実施主体：那覇市国際通りトランジットマイル社会実験実行委員会</p> <p>検討組織：那覇市、内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、沖縄県警察本部、学識経験者、那覇商工会議所、通り会連合会、NPO 団体、学識経験者、バス協会、タクシー協会、自治会代表等</p> <p>広報：事前告知として、新聞事前告示、チラシ配布、事前及び当日規制告知看板設置、ラジオ・テレビ等メディアによる告知、通り内有線放送案内、ホームページによる告知案内</p> <p>費用負担：主に国負担で、市として一部負担。</p>

実施概要	対象地域：那覇市国際通り内
対象地域 実施日時 施策内容 など	<p>実施日時：平成14年8月31日(土) 9月1日(日) 12:00～18:00 平成14年9月7日(土) 9月8日(日) 12:00～18:00</p> <p>施策内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トランジットバスの運行による国際通りとモノレール駅及び周辺地区とのアクセス性の向上、バスの位置情報サービスによる乗り換え利便性、タクシーベイ導入における移動利便性の向上及び乗用車から公共交通機関への利用転換の可能性の把握。 ・トランジットモール導入における大気、騒音等の環境改善効果の検証。 ・開放された道路空間を活用した多彩なイベント等の実施を通じた商業活性化の可能性及び駐車場情報提供システムの導入による利便性向上の検証 ・電動車椅子や電動スクーター等及び非健常者の通常移動手段のモニター調査による、タウンモビリティの有効性、歩道の改善点の検証。
効果測定内容	効果測定内容：
測定内容 効果把握 など	<p>来外者の計測、周辺の交通量調査、自動車排出ガス・騒音測定、来外者消費者動向アンケート、駐車場利用調査、</p> <p>効果把握結果：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4日間で11万7千人の来外者があり、実験の無い日に比べ倍増した。 ・週末の実験において、幹線道路については大きな影響は見られなかった。 ・排出ガス、騒音とも環境改善効果は良好であった。 ・トランジットモール導入が国際通りの活性化に役立つ意見が6割あった。 ・観光客を対象とした駐車場案内システムの導入が必要である。
取組上の課題	課題1：社会実験は概ね通り会、地域住民の合意は得られたが、本格実施
合意形成 費用負担 など	<p>に向けては、改めて地域住民、通り会、バス事業者等の合意形成が必要。</p> <p>課題2：実験の費用の大半を国の補助で補ったが、本格実施では、負担の掛からない取り組みが必要である。</p> <p>課題3：トランジットバスの運営及び路線バスの振り替え等、今後バス事業者と合意形成が必要である。</p>
その他特記事項	平成15年度には、モノレールが開業。また、平成17年度には関連する
今後の方向性 地域指定等	街路事業の整備も終わることから、今後は、推進協議会を立ち上げ諸課題を解決し本格実施に取り組む予定である。

以上

都道府県市名：沖縄県那覇市
担当部局名：都市計画部都市計画課